

復興特区法に基づく課税の特例の活用状況

平成24年2月から令和2年3月末までに行われた指定事業者等による投資及び被災者等の雇用状況

1 指定事業者等による投資状況： 3兆 7,479億円

(参考：平成31年3月末までの投資状況 3兆 3,356億円)

(令和2年6月末現在)

[県別内訳]

(単位：億円)

	H23・24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	累計
青森県	146	216	555	229	190	277	189	199	2,002
岩手県	407	591	538	448	452	496	365	2,022	5,320
宮城県	1,436	1,082	962	1,666	1,210	874	1,108	383	8,721
福島県	819	967	1,580	1,251	1,030	1,617	1,924	871	10,059
茨城県	1,370	1,812	1,217	1,938	1,904	1,280	1,209	648	11,377
合計	4,178	4,668	4,852	5,533	4,787	4,544	4,795	4,123	37,479

(注1) 指定事業者等（復興特区法第37条、第39条、第40条、第41条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の投資実績額

(注2) 指定事業者等による投資に対し、特別償却又は税額控除

2 指定事業者等による被災者の雇用状況

(令和2年6月末現在)

[県別内訳]

(単位：人)

	H23・24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	累計
青森県	3,074	3,717	3,965	4,022	4,079	3,675	1,432	793	24,757
岩手県	3,804	5,585	7,709	10,663	11,824	11,081	7,779	4,933	63,378
宮城県	15,178	17,659	19,197	18,814	19,177	17,174	8,971	1,692	117,862
福島県	13,223	23,759	29,269	35,628	38,422	34,788	20,025	8,558	203,672
茨城県	20,329	23,023	40,269	39,758	34,634	17,400	3,609	1,222	180,244
合計	55,608	73,743	100,409	108,885	108,136	84,118	41,816	17,198	589,913

(注1) 指定事業者等（復興特区法第38条の指定を受けた者）が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の雇用者実績数

(注2) 指定事業者等が被災雇用者等を雇用した場合、給与等支給額の一部を税額控除（指定後5年間税額控除可能）